

2019-B

拠出金・基金
の名称

経済社会局拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連経済社会局(UNDESA)

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省水管理・国土保全局河川計画課国際室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における防災と水に関する国連事務総長特使の活動支援等を通して、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	65,000	591		1米ドル=110円	0%
平成29年度	53,800	480		1米ドル=112円	0%
平成28年度	40,700	370		1米ドル=110円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

2013年12月に国連において防災と水に関する国連事務総長特使が任命され、同特使を中心として水災害軽減に係る国際的な行動規範、防災主流化に向けた国際協力の枠組みの検討等が行われることとなった。日本は初期段階から継続的に参加するとともに、その事務局に日本関係者を派遣し、国際的な議論をリードしてきた。これまでの国連の活動への参加等を通じ、仙台防災枠組2015-2030、SDGs(国連持続可能な開発目標)等の国連の各種文書に水と災害の重要性が位置付けられてきている。また、国連での水と災害に関する会合の開催を主導することなどにより、我が国の主張を積極的に展開している。

【備考】

2019-B

拠出金・基金
の名称

国連統計部拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 国際連合経済社会局統計部(UNSD)

【所管官庁担当局課・室名】 総務省政策統括官(統計基準担当)付国際統計管理官室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

持続可能な開発目標(SDGs)を世界的に推進するため、我が国から国連統計部に対する拠出金により①SDGsの進捗を測定するグローバル指標に関する国際基準・ルールづくりに際して我が国の意見を反映させるとともに、②開発途上国における、グローバル指標作成等に必要な統計能力の開発を支援することを目的とする。

①の目的を達成するため、国連統計部に我が国の職員を派遣するための費用を支出し、②の目的を達成するため、SDGs関連の国際会議や研修等に開発途上国の統計職員等が参加するための旅費を支出している。

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	21,602	196,381		1米ドル=110円	0%
平成30年度	32,060	286,250		1米ドル=112円	0%
平成29年度	39,288	357,164		1米ドル=110円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

国連統計部でのSDGs関連業務を通じて得た知見や経験を活かして、国連派遣を経験した職員が、SDG指標の見直し等に関する国際的な合意形成に際して大きな役割を果たしている。また、SDG指標作成等に向けた開発途上国の統計能力の開発に資するとともに、国際的な合意形成に際して、開発途上国の意見が適切に採り入れられることにも貢献している。

【備考】

2019-B

拠出金・基金
の名称

国際連合政務局拠出金政務案件支援信託基金拠出金

種 別 イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際連合政務平和構築局(UNDPPA)

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国連政策課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

予防外交や紛争解決のための調停活動を含め、国連事務局の政務平和構築局が紛争解決・平和創造等のために行う様々な活動を支援するための基金。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	33,750	307		1米ドル=110円	100%
平成30年度	50,000	446		1米ドル=112円	100%
平成29年度	-	-		-	-

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

日本の安全保障及び持続可能な成長のためにも安定した国際環境の創出が不可欠である。国際社会の平和と安全の維持を日本だけで実施することは人的にも財政的にも不可能であり、普遍的な国際機関である国連が実施する活動に協力することが現実的かつ効果的であり、特にグテーレス事務総長が重視する紛争予防への投資は紛争に発展してから支援をするよりもコスト効率が良い。紛争予防に重点をおく国連政務平和構築局(UNDPPA)の諸活動を強化することは、国連全体の活動コストの抑制にも資するものであり、安定した国際環境の創出に貢献し、日本の安全保障及び持続可能な成長に貢献している。

【備考】

2019-B										
拠出金・基金の名称	国連人道問題調整事務所拠出金									
種 別	一部イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】国連人道問題調整事務所										
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 人道支援活動の調整業務の強化										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)					
令和元年度	609,392	5,540		1米ドル＝110円	100%					
平成30年度	621,200	5,546		1米ドル＝112円	100%					
平成29年度	631,869	5,744		1米ドル＝110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 我が国は、国連等の各種人道支援機関を通じた人道支援外交を重視している。国際機関やNGOなど様々な主体が活動する人道支援の現場において、効率的・効果的な活動を行う上で、OCHAによるニーズの把握及び調整機能は重要な役割を果たしている。OCHAは、国連の人道支援改革を着実に実施しており、国際社会における人道支援初期対応の強化、分野別調整システム構築等の取組は高く評価されている。このような取組を支援することは、人道支援に対する我が国の積極的な姿勢をしめすのみならず、我が国自身の緊急人道支援の効率化にもつながる。2019年には、35の統一アピールを発表し、約297億ドルの支援を要請、その内約54%にあたる約159.6億ドルが各ドナー国・支援機関から拠出される成果をあげた。これらのOCHAの調整により、世界中で約1億1700万人が裨益した。										
【備考】										

2019-B**拠出金・基金の名称**

国連人権高等弁務官事務所拠出金

種 別 イヤマーク**【拠出先の国際機関名】**国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)**【所管官庁担当局課・室名】**外務省総合外交政策局人権人道課**【当該任意拠出金の目的・用途等】**

2019年分については条約体改革への支援にイヤマークし拠出している。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	7,150	65,000		1米ドル=110円	100%
平成30年度	13,119	117,133		1米ドル=112円	100%
平成29年度	213,119	1,937,444		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

総理や大臣が施政方針演説や外交演説において、人権・民主主義といった基本的価値の推進につき言及している中、OHCHRへの拠出は、我が国の一貫した人権重視の姿勢を対外的に示し、拉致問題を含む北朝鮮の人権状況の改善や女性の権利の保護・促進を含めた人権外交を引き続き積極的に推進していくために必須である。また、慰安婦問題等のセンシティブな問題が人権条約体で提起される場合においても、拠出金を負担するドナー国のひとつとしての立場に立って、我が国の主張を効果的に表明することができる。OHCHRは、年3回開催される人権理事会の事務局としての機能を有しているが、我が国は普遍的価値たる人権の保護・促進を推進する立場から、人権理事会の理事国を務めている。

人権理事会における我が国的主要な取組として以下の決議が挙げられる。北朝鮮人権状況決議の採択は、国際社会全体が拉致問題に懸念を示し早期解決に向けた取組を促すものである。また、カンボジア人権状況決議の採択は、同國の人権状況改善に向けた同國政府の前向きな努力への支援を継続することを目的としており、アジアにおける人権の保護・促進に資するものである。さらに、ハンセン病差別撤廃決議の採択は、全世界でハンセン病に関連する差別問題に苦しむ人々の人権の保護・促進を進めることを目的としており、我が国は国際的な取組を後押しするものである。

【備考】

2019-B**拠出金・基金の名称**

紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】紛争下の性的暴力担当国際連合事務総長特別代表事務所**【所管官庁担当局課・室名】**外務省総合外交政策局女性参画推進室**【当該任意拠出金の目的・用途等】**

当該拠出金による取組は以下のとおり。

- 1 コンゴ(民)における紛争下の性的暴力の不処罰に対応するための刑事司法当局支援(約45万ドル)
- 2 紛争関連性的暴力及び暴力過激的主義を予防するためのソマリア女性の強靭性の活用(約36万ドル)
- 3 中央アフリカ共和国における紛争関連性暴力犯罪の捜査及び訴追に係る司法当局の能力強化(約27万ドル)

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	120,000	1,091		1米ドル=110円	100%
平成30年度	172,000	1,536		1米ドル=112円	100%
平成29年度	121,000	1,110		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

女性・平和・安全保障分野の重要性が国際社会で議論される中、紛争下の性的暴力防止に貢献することは、我が国の国際社会における責任を果たす姿勢を示すことにつながり、国際協力においても一貫して女性の人権擁護分野でのイニシアティブを示すことは意義がある。

【備考】

2019-B																													
拠出金・基金の名称	国連防災機関拠出金																												
種別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	国連防災機関(UNDRR)																												
【所管官庁担当局課・室名】	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発・連携担当)																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>国連国際防災戦略事務局(UNDRR)は、各国が自らの力で防災を進められるよう、「第3回国連防災世界会議」(平成27年3月・仙台市)において採択された国際的な防災指針である、「仙台防災枠組 2015-2030」に基づく各国の取組の推進とフォローアップ等に係る活動を実施している。</p> <p>我が国は、UNDRRのそれらの活動に対する支援を実施しており、本拠出金は、同枠組に明記された「より良い復興」に関する情報収集・発信、人材育成等の活動にも、国際復興支援プラットフォーム(IPR)を通じて活用されている。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千)</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>87,208</td><td>793</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>88,794</td><td>793</td><td></td><td>1米ドル=112円</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>87,230</td><td>793</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和元年度	87,208	793		1米ドル=110円	0%	平成30年度	88,794	793		1米ドル=112円	0%	平成29年度	87,230	793		1米ドル=110円	0%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	87,208	793		1米ドル=110円	0%																								
平成30年度	88,794	793		1米ドル=112円	0%																								
平成29年度	87,230	793		1米ドル=110円	0%																								
任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>UNDRRの活動により、「仙台防災枠組2015-2030」が第3回国連防災世界会議(仙台市)において策定され、また各国における同枠組の進捗状況を図るグローバルターゲットのためのグローバル指標のモニタリングを行うなど、様々な活動を通じて世界の防災戦略の推進に貢献している。</p> <p>さらに、IPRの活動により、各国における「より良い復興」に関する知識の共有等が進んでおり、令和元年度においては、「Build Back Betterの効果を届ける」をテーマにした国際復興フォーラムの開催など、世界各地でその推進に努めている。</p>																												
【備考】																													

2019-B

拠出金・基金
の名称

国連防災機関拠出金

種 別

一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連防災機関(UNDRR)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

2015年に日本が主導し国連において制定した「世界津波の日」に関して、世界各地における津波に対する意識向上のための啓発活動や津波対策の強化等の取組を実施するため。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	484,816	4,407		1米ドル=110円	100%
平成30年度	484,816	4,329		1米ドル=112円	100%
平成29年度	476,158	4,329		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNDRRが中心となり「世界津波の日」に関するイベントや津波避難訓練等が世界各地で実施され、世界各国の津波防災に関する意識の向上及び知見・技術の共有に寄与している。

【備考】

2019-B										
拠出金・基金の名称	国連薬物犯罪事務所拠出金									
種別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】国連薬物犯罪事務所(UNODC)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
<p>テロ集団は組織犯罪からの収益を活動資金にしており、テロ対策と組織犯罪対策を両輪として進める必要がある。国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、国際テロ・国際組織犯罪対策に対する包括的なマンデートを付与された唯一の国連機関である。UNODCを通じて、各国の法整備支援や法執行機関の能力構築等を支援し、法の支配に基づく国際秩序の強化、テロ及び暴力的過激主義対策、国際組織犯罪対策を通じた我が国(在留邦人及び日系企業を含む)の安全を確保する。</p>										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)					
令和元年度	3,213,940	29,218		1米ドル=110円	100%					
平成30年度	2,934,859	26,204		1米ドル=112円	100%					
平成29年度	3,199,880	29,090		1米ドル=110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
<p>薬物及び国際組織犯罪対策は一国のみで対応できるものではなく、各国と連携して対応していくことが重要。特にサイバー犯罪を含め組織犯罪手口が多種多様化していることを踏まえ、法執行当局に対する最新の犯罪情報のインプットや取締能力及び捜査能力の向上のためのプロジェクト等に充てており、その結果、刑事司法当局の法施行能力が向上、対象国・地域の安全の確保に寄与した。また、薬物対策として、違法薬物生産・密輸等の状況をモニタリングし、我が国の薬物対策にとって不可欠な情報やデータを入手できた。</p>										
【備考】										

2019-B

拠出金・基金
の名称

国連薬物犯罪事務所拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】 国連薬物犯罪事務所(UNODC)

【所管官庁担当局課・室名】 法務省大臣官房国際課国際政策第四係

【当該任意拠出金の目的・用途等】

東南アジア地域における刑事司法機能の強化としての検査能力の強化及び同地域における国際準則に沿った刑務所運営の促進

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
令和元年度	50,033	455		1米ドル=110円	100%
平成30年度	26,216	234		1米ドル=112円	100%
平成29年度	40,329	367		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNODCは、犯罪対策を包括的に扱う唯一の国連機関であり、UNODC東南アジア大洋州地域事務所においては、プログラムの柱の一つとして、「刑事司法機能の強化」に取り組んでいる。刑事司法機能の強化には、検察のキャパシティビルディングが不可欠であり、同事務所では、本拠出に基づく我が国政府職員の派遣により、研修やワークショップ等を実施するなどして、検査能力強化の成果を挙げている。

また、東南アジア地域において刑務所の過剰収容が問題となっていることを踏まえ、同地域において国際準則に沿った刑務所運営を促進するため、令和元年度から、本拠出に基づく我が国政府職員の派遣により、各種調査やワークショップ等を実施するなどして、刑務所運営改善の成果を挙げている。

これらの取組は東南アジア地域の刑事司法機能の強化に資するものであり、本拠出を継続して引き続き進めていく必要がある。

【備考】

2019-B																													
拠出金・基金の名称	国連薬物犯罪事務所拠出金																												
種別	イヤマーク																												
【拠出先の国際機関名】	国連薬物犯罪事務所(UNODC)																												
【所管官庁担当局課・室名】	法務省大臣官房国際課国際会議係																												
【当該任意拠出金の目的・用途等】	<p>2021年に日本で開催される国際連合犯罪防止刑事司法会議(コングレス)に向けて、事務局であるUNODCとの綿密な連絡・調整、協議等の計画的な準備の推進。</p>																												
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th><th>邦 貨 (千 円)</th><th>外貨1 (千米ドル)</th><th>外貨2 (千)</th><th>レート</th><th>ODA率(%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td><td>56,569</td><td>514</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成30年度</td><td>56,361</td><td>503</td><td></td><td>1米ドル=112円</td><td>100%</td></tr> <tr> <td>平成29年度</td><td>54,846</td><td>499</td><td></td><td>1米ドル=110円</td><td>100%</td></tr> </tbody> </table>					単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)	令和元年度	56,569	514		1米ドル=110円	100%	平成30年度	56,361	503		1米ドル=112円	100%	平成29年度	54,846	499		1米ドル=110円	100%
単位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)																								
令和元年度	56,569	514		1米ドル=110円	100%																								
平成30年度	56,361	503		1米ドル=112円	100%																								
平成29年度	54,846	499		1米ドル=110円	100%																								
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】	<p>国際連合犯罪防止刑事司法会議(以下、「コングレス」という。)は、UNODCが事務局を務め、5年に一度開催される刑事司法分野における国連最大の国際会議であり、2020年4月に京都で開催予定であった第14回コングレスは、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により、開催延期となり、2021年3月に開催されることとなった。</p> <p>前回第13回コングレスには、我が国を含む140以上の国、カタール首長(王族)、国連事務総長及び国連経済社会理事会議長のほか、国連加盟国から法務・司法大臣、検事総長を含め約4千人が参加した。</p> <p>このような大規模な国際会議の準備を進めるため、本拠出により創設されたポスト(P4及びP2)への我が国政府職員の派遣はホスト国である我が国政府とUNODCとの間の綿密な連絡・調整、協議の実施等の成果を上げた。</p> <p>2021年3月の開催に向け、今後本格化する会議開催の準備に関して、さらに我が国政府とUNODCの緊密な連携を図っていくため、本拠出を継続し、コングレスの日本開催の成功に向けて取り組んでいく必要がある。</p>																												
【備考】																													

2019-B

拠出金・基金
の名称

エスカップ基金拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

日本は域内最大の先進国として、ESCAPを通じた経済・社会分野の地域協力を目的として、1977年に日本・ESCAP協力基金(JECF)を設立。経済・社会分野における事業実施のため、毎年度、ESCAPに対して拠出。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	132,805	1,207,314		1米ドル=110円	100%
平成30年度	3,434	30,660		1米ドル=112円	100%
平成29年度	3,434	31,218		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

本拠出金は、地球規模課題の解決に積極的に貢献するものであり、SDGs、特に防災や障害者支援等、日本が重視する分野に使われ、日本の外交課題の遂行に寄与するとともに、アジア太平洋地域における日本の影響力の保持及び邦人職員の増強に貢献。

【備考】

2019-B										
拠出金・基金の名称	国連テロ対策オフィス拠出金									
種 別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】国連テロ対策オフィス(UNOCT)										
【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局国際安全・治安対策協力室										
【当該任意拠出金の目的・用途等】 インターネットやソーシャルメディアからの公開情報収集によるテロリスト及び過激主義者捜査能力の向上並びに安保理決議2396号に基づく生体データの使用及び共有による加盟国の国境管理及びテロ対策の強化										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)					
令和元年度	158,217	1,438		1米ドル=110円	100%					
平成30年度	56,000	500		1米ドル=112円	100%					
平成29年度	198,000	1,800		1米ドル=110円	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 国連テロ対策オフィスは、国連による国際テロ対策における協力の推進、テロ対策のベストプラクティスに関する啓蒙・能力開発のためのワークショップ・会議の実施等を担当する機関であり、同機関を通じた各國へのテロ対策能力向上支援プロジェクトの実施は、海外における邦人保護、我が国権益保護の観点から重要である。										
【備考】										

2019-B

拠出金・基金の名称

国連地雷対策支援信託基金拠出金

種 別

一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国連地雷対策サービス部(UNMAS)

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

地雷対策のための支援。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	235,566	2,142		1米ドル=110円	100%
平成30年度	939,673	8,390		1米ドル=112円	100%
平成29年度	1,033,339	9,394		1米ドル=110円	100%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

UNMASは「地雷と不発弾の脅威のない世界」という国連のビジョンの実現を目指し、PKO展開地域やアフガニスタン、アフリカ等において地雷対策を担当している。国連平和活動局に位置しながら、人道的マンデーも有する特色を生かし、緊急人道支援、平和維持活動、平和構築、治安安定化、開発などの様々な段階における地雷対策支援を実施。

UNMASは、8のプログラムをソマリア、南スーダンやシリア等、治安情勢が不安定であり人道支援のアクセスが限定的な地域においても活動をしている。こうした危険地において活動することが困難である日本は、UNMASを通じて地雷対策の支援をすることにより、日本の掲げる人間の安全保障の推進への貢献が可能となる。また、国連システムにおいてUNMASは唯一の地雷対策に特化した機関で、地雷対策に関する専門的知識を有する機関であることから、その専門性に鑑みて日本政府だけで効果的に実施することが困難な役割を果たしている。

UNMASはジェンダーの視点を用いた地雷対策プログラムの計画、実施、地雷対策における雇用機会の創出等、日本が重視する分野の一つである女性のエンパワーメントとジェンダーの平等に重要な貢献をしている。

【備考】

2019-B

拠出金・基金の名称	国連地域開発センター アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金									
種 別	イヤマーク									
【拠出先の国際機関名】	国連地域開発センター(UNCRD)									
【所管官庁担当局課・室名】	環境省環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室									
【当該任意拠出金の目的・用途等】										
アジア各国においては、3R国家戦略に基づいて、3Rや廃棄物管理の具体的な事業形成や政策立案を進める必要があるが、当該分野は、従来優先度が低いために実績に乏しく、また、これらの国では開発全般にわたって先進国の支援を必要としている。本拠出金は、国連機関との連携を通じて、各国での3R国家戦略の実施を促進し、アジアでの循環型社会構築に貢献することを目的とする。										
アジア各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、各国間の政策対話の推進や多様な関係者間の協力等を通じてアジア太平洋地域の3Rを推進する閣僚級のプラットフォームである「アジア太平洋3R推進フォーラム」を開催するとともに、2014年2月のアジア太平洋3R推進フォーラムにおいて賛同を得た、同地域における廃棄物分野のデータや情報、指標等を整備したアジア太平洋3R白書の作成・更新を実施するため、実施主体となる国連機関(国連地域開発センター(UNCRD))に対して拠出を行う。										
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】										
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)					
令和元年度	44,550			円建て	100%					
平成30年度	45,360			円建て	100%					
平成29年度	44,550			円建て	100%					
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】										
各国における3R関連の事業形成や政策立案を促進するため、政府機関、国際援助機関、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」を開催している。また、当フォーラムにおいては、アジア太平洋地域が2023年までに目指すべき目標を掲げたハノイ3R宣言が採択され、各会合における当宣言に基づく具体的取組のフォローアップを通じて、各国の3R推進の後押しをしている。										
2019年3月にタイのバンコクで開催された第9回会合では、アジア太平洋地域の約40か国から、閣僚級を含む500名程度の参加者を得て、「自足経済に向けた手段としての3R—持続可能な開発目標に対する示唆—」を全体テーマに議論。会合の成果文書として議長サマリー及び「3R及び循環経済によるプラスチックごみ汚染防止に向けたバンコク3R宣言」が採択された。2020年1月23日に日本環境衛生センター及び北九州市とともに、アジア3R自治体間ネットワーク会合を開催。約200名が参加し、タイ、マレーシア及びフィリピンからは中央政府及び自治体の担当官が参加。「自治体によるプラスチックごみ等の対策と課題」をテーマに議論を展開し、知見を共有した。										
【備考】										

2019-B**拠出金・基金の名称**

国際連合地域開発センター拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際連合地域開発センター(UNCRD)**【所管官庁担当局課・室名】**環境省水・大気環境局自動車環境対策課**【当該任意拠出金の目的・用途等】**

当該拠出金は、我が国が推進する環境的に持続可能な交通(EST:環境面から持続可能な交通政策を策定・実施する取組)の普及を目指すものであり、具体的には、アジアEST地域フォーラムにおけるハイレベルの政策対話、関連宣言の参加国・参加都市の拡大等の取組を行っている。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート	ODA率(%)
令和元年度	25,000			1米ドル=110円	0%
平成30年度	25,000			1米ドル=112円	0%
平成29年度	25,000			1米ドル=110円	0%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

1 我が国に本部を置くUNCRDに対する当該拠出金は、我が国が経験に基づき高い専門性を有する環境及び防災等における政策を国連を通じて世界に普及させることに資するものであり、拠出の必要性は高い。

2 当該拠出金を通じた取組により以下のような効果を上げている。

(1)2005年、UNCRDは国レベルのESTの普及促進を目指す「愛知宣言」を策定。

(2)2007年、市レベルのESTの普及促進を目指す「京都宣言」を策定し、22都市において採択された。その後も継続的に各都市において採択され、2019年にも9都市が新たに署名し、現在約80都市まで拡大している。

(3)2010年の第5回フォーラムにおいて、参加22か国の合意により採択された「バンコク宣言2020」に基づき、各国がESTの取組を推進している。2019年度には第12回フォーラムがベトナムで開催され、我が国のスマートシティや持続可能な交通に関する事例を紹介し、参加国と知識の共有を図るとともに、「バンコク宣言2020」の後継に関して、評価プロセスの導入について提案するなど、具体的な議論を行った。

【備考】

2019-B

拠出金・基金
の名称

国際連合ソマリア支援ミッション(UN SOM)拠出金

種 別

イヤマーク

【拠出先の国際機関名】国際連合ソマリア支援ミッション(UN SOM)

【所管官庁担当局課・室名】外務省中東アフリカ局アフリカ部アフリカ第二課

【当該任意拠出金の目的・用途等】

普通選挙実施に向けた独立国家選挙委員会(NIEC)の能力基盤構築支援の一環として、選挙資材管理センターを設立するための支援を行う。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単位	邦 貨 (千円)	外貨1 (米ドル)	外貨2 ()	レート	ODA率(%)
令和元年度	27,720	252,000		1米ドル=110円	100%
-	-			-	
-	-			-	

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

我が国は、対アフリカ外交の柱として、アフリカ開発会議(TICAD)プロセスを推進。同プロセスでは、開発の前提として平和と安定の促進に焦点を当てている。2019年の第7回アフリカ開発会議(TICAD7)においても平和と安定を議題の3本柱の1つとして取り上げたほか、同会合期間に「アフリカの角及び周辺地域の平和と安定特別会合」を開催した。アフリカの角地域において不安定要素であるソマリア情勢に貢献することは、我が国のアフリカ外交にとって重要である。

ソマリアにおいて安全かつ公正な選挙が行われ、平和的に政権が移行することは、ソマリアの平和と安定及び発展のみならず、不安定なアフリカの角地域の平和と安定及び発展に資するため、普通選挙実施を支援する本拠出金は有意義である。

【備考】